



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 東北特殊鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5484 URL <http://www.tohokusteel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 真司
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 高橋 隆行 TEL 0224-82-1010
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,803	30.9	1,575	80.6	1,626	56.4	1,182	71.7
2021年3月期第3四半期	11,309	△25.1	872	△41.7	1,040	△34.2	688	△40.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,264百万円 (56.5%) 2021年3月期第3四半期 808百万円 (△33.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	157.06	—
2021年3月期第3四半期	91.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	30,637	25,263	82.5
2021年3月期	29,786	24,165	81.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 25,263百万円 2021年3月期 24,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
2022年3月期	—	13.00	—		
2022年3月期（予想）				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	18.0	2,000	48.4	2,000	29.9	1,450	239.5	192.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,550,000株	2021年3月期	7,550,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	21,071株	2021年3月期	21,071株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,528,929株	2021年3月期3Q	7,528,929株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおきください。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による経済の停滞から急速に回復してきましたが、半導体不足により回復のペースは鈍化しております。わが国経済については、新型コロナウイルス感染症の抑え込みにより回復の兆しが見られましたが、半導体不足や原材料価格高騰により力強さを欠いております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業においては、半導体を始めとした部品不足により減産が続いております。この自動車産業の減産の影響を受け、特殊鋼業界も生産調整を余儀なくされています。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業につきましては、部品不足が顕在化する前の旺盛な注文を受けて国内外向けの耐熱鋼および磁性材を中心に、販売量は前年同四半期実績を大幅に上回りました。特に、積極的に設備投資を進めている半導体産業向けの販売が堅調を維持し、特殊鋼事業の収益を下支えしております。

不動産賃貸事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで業績が回復いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ3,494百万円増の14,803百万円となりました。経常利益は前年同四半期に比べ586百万円増の1,626百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ493百万円増の1,182百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ3,332百万円増の13,011百万円、セグメント利益（営業利益）は613百万円増の738百万円となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ162百万円増の1,792百万円、セグメント利益（営業利益）は89百万円増の836百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ851百万円増加し、30,637百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・現金及び預金が508百万円、仕掛品が271百万円各々増加しております。
- ・売上増加により電子記録債権が272百万円増加しております。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、5,373百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・工事代金等の支払や一部取引先の決済方法が電子記録債務に移行したこと等により、支払手形及び買掛金が629百万円減少、電子記録債務が275百万円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,182百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ1,098百万円増加し、25,263百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇し、82.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,402,943	5,911,926
受取手形及び売掛金	2,886,764	2,836,723
電子記録債権	868,643	1,140,883
有価証券	711,960	900,527
商品及び製品	573,848	651,434
仕掛品	1,239,652	1,510,846
原材料及び貯蔵品	835,864	867,621
その他	276,795	175,355
貸倒引当金	△329	△343
流動資産合計	12,796,141	13,994,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,822,789	4,609,914
機械装置及び運搬具 (純額)	2,062,255	2,099,585
工具、器具及び備品 (純額)	141,639	181,277
土地	2,278,349	2,275,141
建設仮勘定	980,910	1,216,179
その他 (純額)	21,211	20,201
有形固定資産合計	10,307,156	10,402,299
無形固定資産	72,219	65,448
投資その他の資産		
投資有価証券	6,277,063	5,894,577
繰延税金資産	96,836	41,915
その他	237,428	239,455
貸倒引当金	△630	△712
投資その他の資産合計	6,610,696	6,175,236
固定資産合計	16,990,073	16,642,984
資産合計	29,786,215	30,637,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,952,410	1,322,709
電子記録債務	—	275,310
未払法人税等	177,680	207,669
賞与引当金	319,666	168,059
役員賞与引当金	4,220	—
その他	1,003,809	1,184,580
流動負債合計	3,457,786	3,158,329
固定負債		
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	238,440	263,641
退職給付に係る負債	70,972	75,002
繰延税金負債	—	24,676
その他	7,124	5,698
固定負債合計	2,163,162	2,215,643
負債合計	5,620,948	5,373,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	22,314,634	23,331,466
自己株式	△18,316	△18,316
株主資本合計	23,684,810	24,701,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602,951	691,044
為替換算調整勘定	△122,495	△128,701
その他の包括利益累計額合計	480,455	562,343
純資産合計	24,165,266	25,263,986
負債純資産合計	29,786,215	30,637,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,309,104	14,803,655
売上原価	9,304,507	11,841,802
売上総利益	2,004,597	2,961,852
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	183,468	230,657
給料及び手当	378,972	444,346
賞与引当金繰入額	43,566	46,813
退職給付費用	13,514	13,688
その他	512,767	650,894
販売費及び一般管理費合計	1,132,288	1,386,400
営業利益	872,308	1,575,451
営業外収益		
受取利息	27,099	24,970
受取配当金	27,728	28,659
仕入割引	13,433	18,757
為替差益	17,578	—
雇用調整助成金	89,367	—
その他	13,459	13,132
営業外収益合計	188,667	85,520
営業外費用		
売上割引	5,988	—
支払手数料	7,945	8,269
為替差損	—	17,841
その他	6,727	8,049
営業外費用合計	20,661	34,161
経常利益	1,040,314	1,626,810
特別損失		
投資有価証券評価損	60,173	—
特別損失合計	60,173	—
税金等調整前四半期純利益	980,141	1,626,810
法人税、住民税及び事業税	222,472	402,854
法人税等調整額	69,152	41,487
法人税等合計	291,624	444,342
四半期純利益	688,516	1,182,468
親会社株主に帰属する四半期純利益	688,516	1,182,468

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	688,516	1,182,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,902	88,093
為替換算調整勘定	△20,332	△6,205
その他の包括利益合計	119,570	81,888
四半期包括利益	808,086	1,264,356
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	808,086	1,264,356

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、本人・代理人の検討の結果、特殊鋼事業に係る取引の一部が代理人取引に該当したため、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が20,309千円、売上原価が12,447千円、営業外費用が7,861千円それぞれ減少したことで、売上総利益が7,861千円、営業利益が7,861千円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルスの感染拡大等による会計上の見積りに与える影響）

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。